

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.11-1	都道府県名：神奈川県				覚書を締結した市町村等名：横浜市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：横浜市全域				世帯数 ^{※1} ：1,583,344		人口 ^{※1} ：3,683,603			
事業協力年度 ^{※2} ：				(H21)・(H22)・(H23)・(H24)					
	防止事業				引渡事業				
H21	実施期間	平成21年10月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年11月1日～平成22年1月31日			
	内容	・夜間警報装置の設置 ・夜間不法投棄監視パトロールの実施			内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所まで輸送する。			
H22	実施期間	平成22年6月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日			
	内容	・夜間警報装置設置 ・不法投棄防止看板の設置 ・夜間不法投棄監視パトロールの実施			内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所まで輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H21	引渡事業の実績(台)	14	550	4	213	105	886		
H22	引渡事業の実績(台)	18	917	9	155	95	1,194		
費目		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H21	①上限額(千円)	800	1,693	0		916	2,050		
	②事業に要した費用(千円)	456	1,682	0	2,138	670	2,618	3,288	5,426
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率				1,069	670	2,050	2,720
H22	①上限額(千円)	3,850	10,920	0		916	1,831		
	②事業に要した費用(千円)	1,301	6,980	0	8,281	332	3,229	3,561	11,842
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率				4,140	332	1,831	2,163

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.11-2	都道府県名：神奈川県	覚書を締結した市町村等名：横浜市
事業協力年度： (H21)・(H22)・(H23)・(H24)		

I. 不法投棄量の削減状況

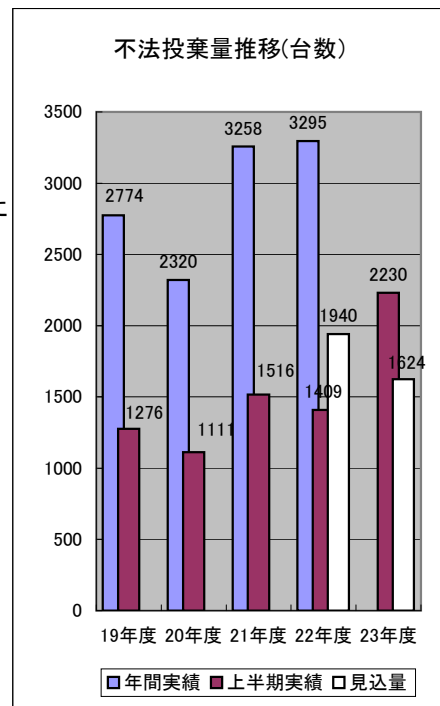
イ. 平成21年度事業による状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量2,774台に対する平成22年度の削減率を30.1%(年間不法投棄発見量1,940台)と見込んでいたが、同発見量は3,295台で、平成19年度に対し18.8%増となった。

ロ. 平成22年度事業実施による状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の不法投棄発見量2,320台に対する平成23年度の削減率を30.0%(年間不法投棄発見量1,624台)と見込んでいる。

平成23年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では2,230台となっており、平成20年度の同期間の実績に対して100.7%増となっている。



見込量: 応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

夜間警報装置の設置(1月1台)

夜間不法投棄監視パトロールの実施(10～1月、1班2名、62回)

②引渡事業について

11月200台、12月338台、1月348台、計886台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

夜間警報装置の設置(11月1台)

不法投棄防止看板の作成と設置(435枚)

夜間不法投棄監視パトロールの実施(6～1月、2班各2名、各200回)

②引渡事業について

11月328台、12月517台、1月349台、計1,194台を引渡した。

III. 事業の評価

平成21年度は、夜間警報装置の設置が事業終了月の実施であり、防止事業の効果は無かったと考えられる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成22年度事業に係る平成23年度上半期実績が、年間の不法投棄削減見込を上回っている。

IV. 今後の課題等

不法投棄防止事業に有効な改善策の立案、実施が望まれる。